

「勝利」したイラク人民動員隊とイラン革命防衛隊 ——ソレイマーニー司令官殺害の政治的インパクトを考える——

九州大学大学院 比較社会文化研究院 准教授 山尾 大

はじめに

中東はしばしば大国の介入を受けやすい地域だといわれる。なかでもイラクは、周辺諸国や大国からの介入にさらされ続けてきた。とりわけ米国と隣国イランの介入は、現代のイラク政治を考えるうえで、避けて通れない問題である。2003年の米国を中心とする有志連合のイラクへの軍事侵攻（イラク戦争）以降、イラク政治の岐路には常に米国とイランの姿があった。重要な外交政策や首班指名は、両国の同意なしには前進しなかった。

ところが、いや、だからこそというべきか、イラク国内では、米国とイランに対する反感が極めて強い。国民の大半が米国やイランの介入に嫌悪感を抱いているのである。それが明確に表れている世論調査の結果をみてみよう。

図1は、2019年9月に筆者の研究チームがイラク国内で実施した世論調査で、米国とイランの介入に対する見解を聞き取った結果である。「以下の国の介入をどの程度停止すべきだと考えますか」との質問に対して、米国の介入を「必ず停止すべき」あるいは「停止すべき」と考える者は、実に8割にのぼる。同様に、イランの介入についても、9割弱が極めて否定的だ。

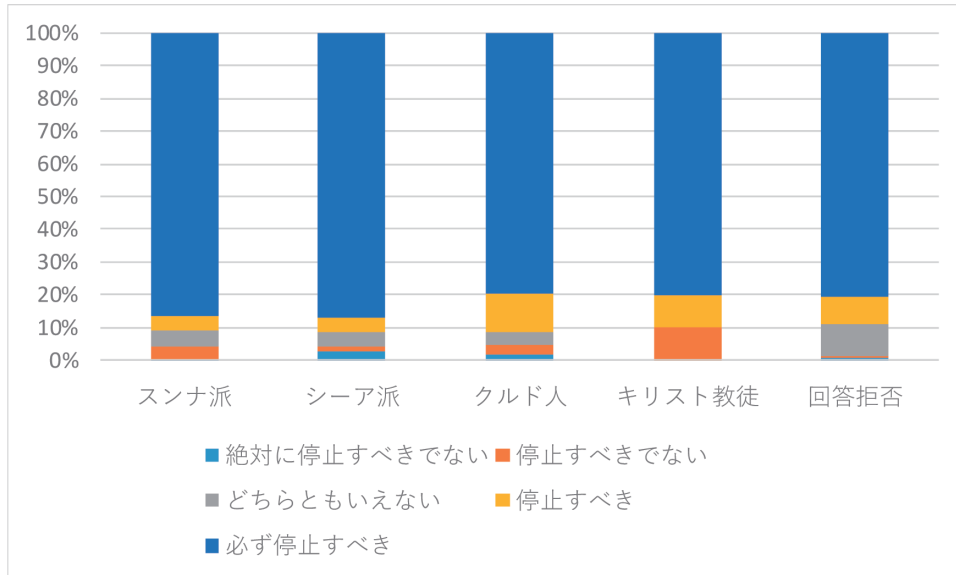
図2は、2018年に同様に実施した調査結果をもとに、イランの介入に対する姿勢を宗派・民族集団ごとに整理したものである。これが示しているように、いずれの宗派・民族集団もイランの介入に対して極めて否定的な見解を有しており、それはイランの多数派と

【図1：米国とイランの介入に対する姿勢】（N=1150サンプル）



出所：2019年世論調査の結果をもとに，筆者作成。

【図2：民族宗派集団ごとのイランの介入に対する姿勢】（N=1000サンプル）



出所：2018年世論調査の結果 (https://cmeps-j.net/wp-content/uploads/2019/04/Simple_Tally_Iraq_2018_Jp.pdf) をもとに、筆者作成。

同じシーア派であっても例外ではない。イラクで反米感情が広がっていることは、すでに言い尽くされている事実であるが、我々の世論調査からは、従来イランとの関係が強固だとされてきたイラクのシーア派コミュニティにおいてすら、反イラン感情が大勢を占めており、イランの介入が極めて否定的にとらえられていることが判明した。

2020年1月3日に、米国がイラン革命防衛隊ゴドゥス軍(Niru-ye Qods)司令官のガージェム・ソレイマーニー少将を空爆で殺害したさい、イラクではおおむね上記のような反米、反イランの世論がみられた。

こうしたなかで、なぜイラン革命防衛隊ゴドゥス軍の司令官がイラク国内で殺害されたのか、なぜこのタイミングで空爆による殺害事件が起こったのか、なぜイランはイラクにそこまで介入していたのか、そしてこの殺害事件がイラク政治にいかなるインパクトを与えたのか。本稿では、歴史も紐解きながら、以上のような問いに答えていきたい。

発端——高まる緊張関係

まずは、ソレイマーニー司令官らの殺害事件がこのタイミングで生じた要因から考えていこう。トランプ政権は、この殺害を、米国の安全保障にとって差し迫った危機を排除するための攻撃だったと主張し、正統化している⁽¹⁾。同政権の真の意図や国際法への抵触、イ

(1) “How Trump's decision unfolded to kill a top Iranian general” CNN, Jan 4, 2020 (<https://edition.cnn.com/2020/01/03/politics/donald-trump-qasem-soleimani-tick-tock-timeline/index.html>).

ラクの主権侵害といった問題については本稿の分析対象ではない⁽²⁾。他方、客観的な事実をみる限り、ヒズブッラー旅団 (Katā'ib Hizb Allah) を中心とする人民動員隊 (al-Hashd al-Sha'bī, PMU)⁽³⁾ の諸組織が米軍基地や米大使館を攻撃する事件が2019年12月末ころから頻発しており、空爆はそれに対する報復だったと考えられる。具体的には、12月27日にアブー・アリー・ハザーリー司令官率いるヒズブッラー旅団がキルクーク近郊の米軍基地

へロケット弾で攻撃を加え、その結果、米軍が契約する軍事企業の従業員1人が死亡した。これに対して、米軍が29日にシリア国境周辺に位置するヒズブッラー旅団の5拠点への空爆で報復し、同旅団に多数の死者が出た。これに対して、今度はヒズブッラー旅団が中心になって31日にバグダードの米大使館を襲撃する事件が発生した。こうして米国と人民動員隊のあいだの緊張が、これまでになく高まっていた。その結果が司令官らの殺害事件だった。

人民動員隊はイラクの組織であるが、以上のような攻撃の背景にはソレイマーニー司令官率いるイランのゴドゥス軍の支援・関与があったというわけだ。これはおそらく事実であり、1月3日にソレイマーニー司令官をバグダード国際空港まで出迎えた人民動員隊の事実上の司令官、アブー・マフディー・ムハンディス副官 (カタイーブ・サイイド・シュハダー [Katā'ib al-Sayyid al-Shuhadā'] という組織の司令官も務める) も、ソレイマーニー司令官とともに殺害されている。

なぜヒズブッラー旅団は米軍基地を攻撃したのか

だとすれば、ヒズブッラー旅団を中心とする人民動員隊や、その背後にいたゴドゥス軍は、なぜこのタイミングで米軍や米大使館への攻撃を激化させたのだろうか。

それにはもちろん理由があった。というのも、人民動員隊は、2019年10月以降イラク国内に広がっていた反体制・反イラン介入を主張する街頭運動から世論の目をそらせるために、対米・反米の論点を持ち込もうとしたからである。

イラクでは、10月1日以降、「第2のアラブの春」や「新たなアラブの春」などと呼ば

筆者紹介

2010年3月、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。日本学術振興会特別研究員 (PD) を経て、同年10月に九州大学大学院講師、2015年1月より現職。専門はイラク政治、中東政治、国際政治。主要著書に、『「イスラーム国」の脅威とイラク』(岩波書店、吉岡明子と共編著)、『紛争と国家建設』(明石書店、第17回国際開発研究大来賞受賞)、『イラクを知るための60章』(明石書店、酒井啓子・吉岡明子と共編著)、『現代イラクのイスラーム主義運動』(有斐閣)、「反体制勢力に対する外部アクターの影響」『国際政治』(166号、第5回国際政治学会奨励賞受賞)、ロジャー・オーウェン『現代中東の国家・権力・政治』(明石書店、溝渕正季と共訳) などがある。

(2) 酒井 (2020a) は、今回の米国による殺害事件が、シリア派民兵やそれを支援するイランに対する敵対姿勢を前景化したという点において、イラク戦争後の米国の対イラク政策をすべてひっくり返す出来事であると論じ、加えてより問題なのはトランプ政権の無策である点を指摘している。

(3) もとはイスラーム国 (IS) の台頭に対抗するために動員された多数のシリア派民兵から構成される緩やかなアンブレラ組織だったが、後に治安機関や国軍とは別指揮系統の公的暴力装置 (首相直属の部隊で、指揮系統は治安機関や軍とはまったく異なる) となった。詳細は、山尾 (近刊) を参照のこと。

れる街頭運動が広がっており、それが暴力の連鎖を引き起こし、最終的にアブドゥルマフディー政権を崩壊させる結果となった。この街頭行動は文字通り政権存続の危機であった。だからこそ、既存の政治体制の統治構造のなかで大きな権限や利益を有する人民動員隊にとって、この街頭行動は一刻も早く終わらせる必要があった。反米感情を惹起し、米国や米軍をスケープゴートにすることは、非常に好都合だった。このように、人民動員隊には明確な意図があったのだ。

少し詳しくみてみよう。10月1日、バグダードで突如として大規模なデモが発生し、空港へと続く幹線道路が封鎖されて外出禁止令が出た。デモ隊の主張は、これまで度々発生していた街頭行動同様に、汚職対策や改革の要請であったが、イランの介入に対する批判が主たる論点に新たに加わった (BY 5 Oct 2010)。それゆえ、デモ隊は相次いでカルバラ (11月4日) とナジャフ (11月27日) のイラン領事館を襲撃している。そもそも、この街頭行動が発生・拡大する直接のきっかけになったのが、9月末に発表されたイラク正規軍の特殊部隊である対テロ部隊のアブドゥルワッハブ・サーイディー副司令官の降格人事であった。彼は同部隊内の汚職構造の改革を進めようとしたために降格されたという分析もあるが (吉岡2019)、彼がイランの介入に非常に批判的であり、それがこの降格人事の背景にあったとの見解も根強い⁽⁴⁾。いずれにしても、デモ隊はイランの介入を批判する反イランのスローガンを繰り返していた。

デモを中心とする街頭行動は、戦後イラクでは決してめずらしいものではない⁽⁵⁾。だが、10月以降の街頭行動は、その広がりや期間の長さ、アクターや構造、暴力的な衝突、そしてなによりも街頭行動の結果首相が辞任した点で、これまでとは大きく異なっていた。

まず、首都バグダードで始まったデモは、バスラやズィー・カール、ワースイト、ナジャフ、カルバラ、マイサーンなどの南部諸県に瞬く間に広がった。首都では、タハリール広場とその横にある元トルコ料理店の廃墟ビルを拠点にしたデモ隊が、同広場からチグリス川を挟んだ官庁街のグリーンゾーン側に陣取る治安機関とにらみ合っている。これらのデモは、シーア派宗教行事のアーシューラーをはさんで継続し、本稿執筆段階でもまだ収束していない。

次に、この街頭行動が、主に既存の政治エリートや政権中枢部に批判的な青年層を中心に生じ、政治勢力の介入をほとんど受けなかったことである。「アラブの春」以降は、イラク国内で生じた街頭行動を、シーア派の貧困層に強い基盤を持つサドル派が率いるという

(4) 詳細は、Mamouri (2019) を参照のこと。

(5) 戦後イラクではしばしばデモという形で街頭行動がみられたが、とりわけ「アラブの春」以降に多くのデモが起こるようになった。「アラブの春」から波及したデモは、しかし、サドル派がその主導権を乗っ取ることで、同派の利益に合致するデモへと性格が変わっていった (山尾2012)。また、ISの脅威が去った後は、汚職対策や社会改革を要求するデモが日常的に発生するようになったが、いずれの場合も古参の政治家やエリートの圧力で失敗に終わっている (山尾2015; 2016)。

パターンが繰り返されてきた。だが、今回の街頭行動はサドル派が主導権を握ることはなく、それゆえ明確な指導者や組織を持たないまま現在に至っている。また、上述のようにデモが主として南部で生じていることから、宗派とは無関係の国民的な運動と評価されることが多い(酒井2019)。またシーア派が多い南部で反イラン感情が拡大している点は、より重要であろう。これは冒頭で紹介した世論調査の結果(図2)とも一致している。

さらに、デモ隊は、治安機関と激しく衝突して多くの死傷者を出した。暴徒化したデモ隊は、各地でバリケードを作って幹線道路を封鎖し、加えて政府関係機関に襲撃・放火を繰り返した。これに対して、治安部隊は次第に実弾で対応するようになった。その結果、死者はすぐに100人を超え、2019年12月末までに400人に達したという報道すらある。とりわけ顕著なのが、人民動員隊との衝突がしばしばみられた点である。人民動員隊が南部のズィー・カール県でデモ隊に発砲したことに対し、デモ隊からの襲撃を受けて人民動員隊の従軍医が死亡する事件もあった(TN 1 Nov 2019)。また、タハリール広場から1ブロック北上したスィナク橋に続くヒラーニー広場で、スナイパーがデモ隊6人を狙撃した事件に人民動員隊が関与していた疑いが浮上し(Furāt 8 Dec 2019)、これに対して殺害に関与したと疑われる青年を、デモ隊が暴行・殺害し、遺体をワスバ広場の信号機に逆さ吊りにする衝撃的な事件も起こった(BY 12 Dec 2019)。さらに、デモ隊が弾圧・攻撃されたことに対する復讐として、バドル組織(Munazzama al-Badr)や真実の民戦線('Aṣā'ib Ahl al-Haqq)などの人民動員隊主要組織の事務所を襲撃する事件が、ディーワーニーヤ県などで相次いで発生した(TN 25 Dec 2019)。このように、とりわけ人民動員隊とデモ隊のあいだで激しい暴力の応酬がみられたのである。

最後に、この街頭行動が実際に首相辞任に結実した点が、最大の特徴であろう。デモ隊は当初、汚職対策や改革、イランの介入停止を主張していたが、次第に、解散総選挙、内閣総辞職、選挙法改正(比例から選挙区制へ)、独立した選挙管理委員会の設立、憲法改正、大統領制への移行といった具体的な要求を提示するようになった。これに対して、政府は住宅手当、社会保障の充実化、失業者への支援、公務員の給与削減、汚職対策の整備などで対応しようとしたが、上述のように死傷者数が増えるなかで、次第に政権の基盤が崩れていった。そして、11月28日にナースィリーヤとナジャフで発生したデモ隊の流血事件を重くみたシーア派宗教界最高権威スィースターニーが、29日に解散総選挙を呼びかける声明を出した(S 29 Nov 2019)。これを受けて、29日深夜、アブドゥルマフディー首相が辞意を表明した。こうして、大衆が主導する街頭行動が、実質的に政権交代をもたらす結果となったのである。

だからこそ、既存の政治エリートにとっては、今回の街頭行動は非常に大きな脅威であった。彼らは、今回の街頭行動の結果生じる変化を、首相辞任と内閣総辞職のみにとどめておきたかった。そうすれば、首を取り換えるだけで済み、彼らが有する国家の利権や権

力を実質的に維持できるからである。言い換えるなら、シーア派イスラーム主義政党の幹部や人民動員隊の幹部ら、現政権の中枢を占める事実上の権力者が統治を続ける構造を温存することこそが、最優先事項となったのである。

これはイランの国益にも合致していた。戦後イラクでは、後述するように親イラン勢力がイラク政府の中枢を占めてきたが、こうした統治構造が崩壊することは、イラン政府にとっても看過できないことであった⁽⁶⁾。ナジャフとカルバラーという2つの重要なシーア派聖地にある自国の領事館が、デモ隊の襲撃を受けたイランにとっても、反イラン姿勢を明確に掲げるこの街頭行動はなんとしても壊滅させる必要があった。在バグダードのイラン大使は、領事館襲撃事件後にデモ隊の暴力性を厳しく非難している (*Furāt* 28 Nov 2019)。

既存の統治構造を温存するためには、10月以降の街頭行動は、一刻も早く収束させなければならなかった。それゆえ、上述の通り、人民動員隊は街頭行動が始まって以降、デモ隊を狙撃したり、拘束したりしてきた。だが、その方法ではデモが縮小することはなかった。だからこそ、最後の方法は、街頭行動それ自体の争点をすりかえることである。そう考えた人民動員隊は、政府批判とは異なる争点をみつけだした。彼らにも好都合で、かつ多くのイラク人が合意しやすい最大公約数となる争点、つまり反米をおいて、ほかになかった⁽⁷⁾。これは、デモの拡大を「大国が介入して国内の混乱を促進するための陰謀である」と批判し、デモ隊は米国とつながっていると喝破した真実の民戦線のハズアリー司令官の言葉 (*BY* 3 Nov 2019)、そして米国がデモを扇動してイラクを混乱に陥れようとしているとのムクタダー・サドルの批判 (*Furāt* 11 Nov 2019) に端的に表れている⁽⁸⁾。イランのゴドゥス軍の意向も同じであった。

青年が主導するデモのエネルギーを反米のエネルギーに転嫁することもできるかもしれない。そう考えた人民動員隊は、米国の関連施設を攻撃することにした。それこそが、上述の12月27日の米軍基地への攻撃であった。この攻撃で、ソレイマーニー司令官率いるゴドゥス軍が人民動員隊を何らかの形で支援していたとしても、まったく不思議ではない。なぜなら11月末の時点で、人民動員隊の一部の部隊がゴドゥス軍と合流し、共同軍事作戦を開始したことを発表しているからだ (*WA* 27 Nov 2019)。その結果、上述の通り米国

(6) スィースターニーの側近が、イラン政府中枢はデモを封じ込めて現体制の維持をはかっていると指摘するほど (*NAS* 6 Dec 2019)、イラン政府は自らの意志が反映される政権の継続にこだわっていたと考えられる。

(7) ムハンディス副官は、反米という論点に加え、IS解放作戦の2周年記念日の式典では、ISに対する勝利を記念した国民の一致団結を主張したが (*NAS* 10 Dec 2019)、ISに対する勝利の論点はあまり説得力を持たなかったと考えられる。

(8) 人民動員隊に属している平和旅団も、デモ混乱がシオニストと米国の支援を受けて陰謀を拡散しようとしていると批判した (*NAS* 12 Dec 2019)。人民動員隊の指導部は、上述のワスバ広場でデモ隊が遺体を吊り下げた事件についても、その背後に米国とイスラエルがいたと批判し、それに対するイラク人の統一を訴えている (*NAS* 12 Dec 2019)。

が報復し、それに対する31日の米大使館前での大規模デモと、大使館襲撃が立て続けに発生した。こうしてイラク国内の主たる争点が、反体制や反イラン介入から、反米へと変わりつつあった。

つまり、人民動員隊——およびその背後にいるゴドゥス軍——と米国のあいだの緊張の高まりは、イラク国内で広がっていた街頭行動から人々の目をそらせ、反米という争点にすり替えようとする人民動員隊の、ある意味明確な意図のもとで生じたと考えられるのである⁽⁹⁾。

なぜイランが介入するのか——歴史を紐解く

だとしても、そもそもなぜイランは人民動員隊をここまで支援しているのか、そしてなぜソレイマーニー殺害はイラク国内で発生したのだろうか。

イランによるイラクへの介入がクローズアップされ始めたのは、イラク戦争後である。というのも、首班指名といった重要な政治決定に、しばしばイランの意向が反映されるようになったからである。こうした傾向は、IS流入後にはさらに強まり、直接的な軍事支援にもつながった（山尾 近刊）。ただし、イランの介入を考えるためには、より時代をさかのぼらねばならない。介入の背景には、現在イラクの政権中枢を担うシーア派イスラーム主義勢力の多くが、旧バアス党体制時代にイランに亡命しており、それ以来、強固な人的ネットワークを維持してきたという歴史があるからだ。

発端は1979年のイラン・イスラーム革命であった。この革命に触発されたイラクのシーア派イスラーム主義勢力が、イラク国内で反体制運動を激化させ、バアス党政権はこれに苛烈な弾圧を加えた。その結果、彼らの多くがイランやシリアへの亡命を余儀なくされた。まもなく両国のあいだで8年にわたるイラン・イラク戦争が始まったが、イランに亡命したイラク・イスラーム主義勢力は、イラン側に立って祖国イラクと戦うことになった。そのさい、これらのイラク・イスラーム主義勢力と足並みをそろえてともに戦ったのが、イラン革命防衛隊内に形成された国境外の諜報・秘密工作を指揮するラマザーン駐屯地（Qarargah-e Ramazan）の部隊であった。そしてこのラマザーン駐屯地の部隊こそが、イラン・イラク戦争後に形成されたゴドゥス軍の前身である。

ともあれ、重要なのは、このラマザーン駐屯地の部隊、つまり後のゴドゥス軍が、求心力を失っていた亡命イラク人のイスラーム主義勢力を再統合・再組織化し⁽¹⁰⁾、バドル軍団

(9) それに加え、辞意を表明した首相に変わる新たな首班指名人事が協議されていたが、その調整が難航し、新政権の形成がまったく進展しなかったことに対して、国民の目をそらす必要もあったものと考えられる。

(10) イラクのイスラーム主義運動の歴史的展開については、山尾（2011）が詳しい。

(11) 松永（2015：5）によると、バドル軍団が形成されたのは、イラクでしばしば論じられている1982年10月ではなく、1985年3月の「バドル作戦」でイラク人志願兵が対イラク作戦に参加したことにちなんで命名された後のことである。当時はペルシア語で「第9師団バドル」（Tip-e Noh-e Badr）と呼ばれていたようである。

(Faylaq al-Badr) を形成・指導してきたことである⁽⁴⁾。バドル軍団は、現在のバドル組織であるが、もともと亡命イラク人のイスラーム主義勢力のアンブレラ組織としてテヘランで形成されたイラク・イスラーム革命最高評議会（現在のイラク・イスラーム最高評議会、ISCI）の軍事部門に位置づけられてきた。とはいえ、イラク・イスラーム革命最高評議会が大学卒業者やウラマーなどのインテリを中心とする政治組織であったのに対し、バドル軍団は優れて軍事的な組織であり、革命防衛隊とのつながりがより強固であった。革命防衛隊は、イラン・イラク戦争が始まると、バアス党政権の弾圧で大量に避難してきた亡命イラク人やその志願兵に対し、イラン西部のイラク国境付近のフーズターンで軍事訓練を開始したが、その訓練を受けた者達が、バドル軍団の中核を担うことになったのである。したがって、バドル軍団はすべて亡命イラク人で構成されており、イラク国内に潜入して行う偵察やバアス党政権の転覆につながる工作を主たる任務にしていた（松永2015: 8）。バドル軍団の初代司令官を務めたのが、ソレイマーニー司令官とともに米国に殺害されたムハンディスであり、2002年以降に2代目司令官となったのが、現在のバドル組織の代表ハーディー・アーミリー元運輸相である。このように、バドル軍団の古参幹部らは、ゴドゥス軍と四半世紀以上にわたる関係を持っているのだ。

イラク戦争でバアス党政権が崩壊した直後の4月9日、バドル軍団は、革命防衛隊ゴドゥス軍の司令官らとともにイラクに凱旋帰国した。そのさい、アーミリーやムハンディスとともにイラン・イラク国境を超えたのが、1997年に2代目のゴドゥス軍司令官となっていたソレイマーニーであった。彼はまめに自ら現地に出す徹底した現場主義を貫き、その才覚と貢献が認められて2011年に革命防衛隊総司令官と同じランクの少将に昇格した（松永2015: 10）。

さらに、シーア派の殺害を主張するIS台頭後に、イラク国内のシーア派聖地を防衛し、シーア派コミュニティを保護し、イラン・イラク戦争以降の戦友を助けるために、革命防衛隊ゴドゥス軍が本格的に人民動員隊を支援することになったのは、理の当然であった。これを象徴するエピソードがいくつかある。それは、2014年6月のISによるモスル陥落時に、ゴドゥス軍のタガヴィー准将が、シーア派聖地サーマッラーの防衛作戦における軍事顧問となったことである。タガヴィー准将は、イラン・イラク戦争時に亡命イラク人の軍事訓練にかかわり、当時の「第9師団バドル」（バドル軍団の元の名称、注11を参照）のイラク国内工作に関与し、2003年4月9日にバドル軍団とともにイラクに入り、ゴドゥス軍内で最も「イラク通」として戦後イラクでシーア派民兵を組織化してきた経歴を持つ（松永2015: 11）。彼がISとの戦いで戦死すると、その追悼式にはバドル軍団司令官のアーミリーら人民動員隊幹部が多数参列した。また、2015年7月にバドル軍団第10旅団長としてアンバール県ファッルージャ解放作戦を指揮していたムハンマダーウィーの追悼式がテヘランで行われたさいにも、イラクの人民動員隊幹部に加え、ソレイマーニー司令官を

含む革命防衛隊古参幹部が多数参列していた（松永2015：2-4）。

こうしたエピソードは、人民動員隊の中核勢力とゴドゥス軍が、いかに強い人的ネットワークで結ばれているかを端的に示している。ほぼ同年代の彼ら古参幹部は、上述の通り、青年時代にイラン・イラク戦争で同じ部隊でともに戦った、まさに盟友であった。同じ部隊で同じ釜の飯を食い、苦楽を共にした彼らの繋がり強さは、外部から容易にはかり知ることはいない。

このように歴史を紐解いてみると、戦後イラクにイランが介入するのはごく自然な流れであったことがわかる。むしろ、以上のような彼らの長くて強固な関係に鑑みるならば、IS後のイランのイラクへの介入は、「冷静かつ最低限度の関与に留めている」（松永2015：11）とすら言えるかもしれない。

人民動員隊・ゴドゥス軍の「勝利」と「誤算」

話を元に戻そう。

歴史的に強固な人的つながりを持つ人民動員隊と革命防衛隊ゴドゥス軍にとって、10月以降の街頭行動から人々の目をそらし、争点を反米に向けることが不可欠かつ有効であった。それゆえ、米国関係の施設を攻撃したことは、先に述べた。

だとすれば、人民動員隊とイラン革命防衛隊ゴドゥス軍の思惑は、米国による司令官殺害という事件によって、ほぼ達成されたということができよう。

というのも、人民動員隊の思惑通り、この殺害事件以降、イラク国内では反米感情が一気に爆発し、議会では米軍を中心とするすべての外国軍の撤退を求める決議案を、わずか2日後の1月5日に採択している⁽¹²⁾。バドル組織のアーミリーは、ムハンディス副司令官の葬式で「イラクから永遠に米国を追い出すことが復讐となる」との弔辞を述べ、ナジャフではスィースターニーの2人の息子が葬儀の先頭に立った（*YI* 4 Jan 2020; *Furāt* 4 Jan 2020）。街頭行動のなかからも、イラクの主権を無視した米国の勝手な振る舞いに対する強い批判がおり、反米という論点に加わった⁽¹³⁾。さらにサドル派が1月17日と24日の金曜礼拝後に米軍撤退を要請するデモを動員すると、世論が反米・米軍占領への批判へと大きく振れた。正確には、イランと米国の双方を批判する論点がデモの主軸となったが、少なくともこれまでの反イラン介入と反体制の論調は分散された。この点に鑑みると、人民動員隊の思惑通りの結果となった。

(12) 議会は米国との安全保障協定の5か条を廃止し、米軍を含む全外国部隊の撤退を求める決議を提示した（*Furāt* 5 Jan 2020）。アブドゥルマフディー首相も、米大使に訓練部隊を除くすべての米軍戦闘部隊の撤退を要求している（*Furāt* 6 Jan 2020）。これに対して、トランプ政権は米軍撤退の協議すら拒否しており、トランプ大統領は、撤退を要求すれば制裁を加えると発言している。

(13) タハリール広場のデモ隊は、従来の政権批判に加え、スィースターニーに対する支持と米軍撤退を要求するようになった（*NAS* 23 Jan 2020）。

これは、イラク政権中枢部のエリートたちにとっても、好都合でしかなかった。自らに対する批判から目をそらすことができるようになったからだ。それに加えて、ムクタダー・サドルが「ソレイマーニー司令官とムハンディス副司令官の暗殺は我々を一つにした」(NAS 13 Jan 2020) と主張しているように、本件はこれまでバラバラであったシーア派イスラーム主義勢力を、反米という論点で一致団結させ、とりわけ議会最大勢力の座をめぐって対立していたサドル派率いるサーイルーンとアーミリー率いるファタハ同盟が連立政権形成の協議を再開し、1月29日に両政党連合が首班指名人事で合意するに至る (GP 14 Jan 2020; *Asrār* 29 Jan 2020) という効果ももたらした⁽¹⁴⁾。

イラン政権や革命防衛隊ゴドゥス軍にとっても、米国によるソレイマーニー司令官らの殺害事件は好都合な結果となった。というのも、イラン国内でも11月ころから燃料値上げに反対するデモが広がっており、ハーメネイー最高指導者を頂点とする支配体制に対する批判が蔓延していた。こうしたイランにあって、本件は、ソレイマーニー司令官を米国による暗殺の犠牲になった殉教者、英雄と位置付け、反米という論点で国内を統一できる点で、政権にとって非常に好都合となった。革命防衛隊やゴドゥス軍にとっても、イラク国内で上述のように米軍撤退の世論が高まれば、米国の圧力が低減され、イラクをはじめとする周辺諸国での活動が容易となるだろう。

こうしたことに鑑みるならば、今回のソレイマーニー司令官やムハンディス副司令官の殺害事件は、人民動員隊や革命防衛隊ゴドゥス軍、加えてイラク政府中枢勢力やイラン政権の政治的「勝利」につながった、と言えるだろう。それは米国の空爆による殺害が、しばしば指摘されるように主権の侵害や国際法違反にあたるという意味ではない。それよりも、本稿で論じてきたように、この事件の結果、イラン国内でも、イラク国内でも、体制批判という世論が反米へと大きく振れたからであり⁽¹⁵⁾、なによりもこれこそが両国政権や人民動員隊、革命防衛隊の思惑通りの結果であったためである⁽¹⁶⁾。

とはいえ、そこには「誤算」もあっただろう。人民動員隊やゴドゥス軍からすれば、当初は反米の世論を惹起することを意図した米軍施設への攻撃が、実際にソレイマーニー司令官殺害に至るとは想定していなかったかもしれない。このように、カリスマ的司令官を失ったのは「誤算」であっただろう。それに加え、1月8日にイランが行った反撃で、ウ

(14) また、アーミリーがシーア派内部の対立を解消して一致団結するために、犬猿の仲であったマーリキー元首相とサドルの仲介・調整を開始した (TN 26 Jan 2020)。その結果、2月1日にタウフィーク・アッラーウィーが首班指名され、新政権の形成に向けた大きな一歩を踏み出すことができた。

(15) とはいえ、このことは既存の政治エリートや政府に対する反発がなくなったことを意味するわけではない。本件以降も、デモは収束をみせておらず、首都を中心に政党本部前で汚職を批判し、政治改革を主張する街頭行動が広がり続けている (TN 19 Jan 2020)。だが、反米という争点が大きなウエイトを占めるようになったことは、否定できないだろう。

(16) 酒井 (2020a) は、「芽生え始めた民衆運動を一気に潰す口実を親イラン民兵勢力に与える、最悪のタイミングでの殺害だった」と分析している。

クライナ航空機撃墜事件を引き起こしてしまったことは、イラン政権や革命防衛隊にとって最大の「誤算」であったことは、疑いを入れない。米軍による殺害で国内の世論が反米に傾いていたなかで、この撃墜事件の結果、イラン国内で再び反体制運動が勃興したからである。

おわりに

本稿でみてきたように、米国によるソレイマーニー司令官やムハンディス副司令官の殺害事件を引き起こす背景となったのは、米国との緊張関係の高まりであったが、それはかなりの程度意図的に醸成された対立であった。というのも、既存の政権に抗議する運動が広範囲に発生しており、現在の統治構造を維持するためには、反体制運動から目を背け、反米に世論を切り替えることが有効であり、その必要があったからである。この点で、人民動員隊とイラン革命防衛隊の利害は一致していた。こうして高まった緊張のなかで、米国が過剰に反応し、空爆による殺害事件が発生した。

その結果、イラクの世論は相当程度反米に傾いた。これは人民動員隊とイラン革命防衛隊の思惑通りの結果であった。その意味で、部分的には「誤算」をふくみつつも、今回の殺害事件は、人民動員隊とゴドゥス軍の政治的「勝利」をもたらしたと言えるだろう。これが本稿の結論である。

10月以降の街頭行動は、イラクの首都や南部諸地域に未曾有の広がりを見せ、汚職が蔓延する政治体制の構造的問題や矛盾に変化をもたらすかもしれないとの期待を抱かせるものであった（岩井2020）。次に起こり得る変化を見据え、米国が作り上げた「民主体制」の本格的な終わりの始まりである（酒井2020b）とも指摘された。だが、こうした状況はこの米国による殺害事件で一転した。本稿で論じてきたように、この事件の結果、既存の政治に対する市井の人々からの激しい批判と改革要請のトーンが、反米のトーンで「中和」されてしまったからだ。盛り上がりを見せていた民衆運動の出鼻を挫いてしまったとすら言えるかもしれない。米国が実行した殺害事件が、米国の忌み嫌っていたはずの親イラン派の既存政治エリートの延命に帰結することになったのは、なんとも皮肉というほかない。（2020年1月31日脱稿）

引用文献

岩井文男2020「絶望が生んだ憂国の世直し運動——宗派や世代を超えて腐敗に抗議」『季刊アラブ』170, pp. 12-14.

酒井啓子2019「イラクで再現される「アラブの春」」『Newsweek』(<https://www.newsweekjapan.jp/sakai/2019/11/post-11.php>).

——2020a「イラン司令官殺害が象徴する、イラク・シーア派への米政府の「手のひら

返し]]『Newsweek』(<https://www.newsweekjapan.jp/sakai/2020/01/post-13.php>).

——2020b「揺らぐ米主導の「民主体制」——政治不信とイランへの反発強く」『季刊アラブ』170, pp. 7-9.

松永泰行2015「あの「聖なる防衛」をもう一度か?——イラン・イスラーム革命防衛隊のイラクの対「イスラーム国」戦争支援の背景」『中東研究』524号, pp. 2-13.

吉岡明子2019「抗議デモにゆれるイラク」『中東協力センターニュース』2019年12月号, pp. 7-15.

山尾大2011『現代イラクのイスラーム主義運動——革命運動から政権党への軌跡』有斐閣。

——2012「“ハイジャック”された『アラブの春』——サドル派の政策転換とイラク政治の動態」『中東研究』513, pp. 82-93.

——2015「「イスラーム国」との戦いと迷走するアバーディー改革——分断されるイラク政治の行方」『中東協力センターニュース』2015年12月号, pp. 25-37.

——2016「「古参」幹部の政治か、合理的政府の形成か——アバーディー改革が惹起した政治構造をめぐるポリティクス」『海外事情』64 (9), pp. 63-77.

——近刊「準軍事組織の分断がもたらす奇妙な安定——IS後イラクの政軍関係」末近浩太編『シリア・イラク・レバノン・イラン』(中東政治研究の最前線) ミネルヴァ書房。

Mamouri, Ali. 2019. “As Anti-Iran Sentiments Rise, Protests Erupt in Iraq”, *al-Monitor, Iraq Pulse* (<https://www.al-monitor.com/pulse/iraq-pulse>), October 2, 2019.

Asrār (Web 版 <http://asrar.co/>)

BY: Baghdād al-Yawm (Web 版 <https://baghdadtoday.news/ar/>)

Furāt (Web 版 <https://alforatnews.com/>)

GP: Gilgamesh Press (Web 版 <https://glgamesh.com/>)

NAS: NAS Niws (Web 版 <https://www.nasnews.com/>)

S: al-Sūmariya (Web 版 <https://www.alsumaria.tv/>)

TN: Tasribāt Niws (Web 版 <http://tasrebat.com/>)

WA: Wikāla al-‘Ahad Niws (Web 版 <http://alahadnews.net/>)

YI: Yes Iraq (Web 版 <https://yesiraq.com/>)

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。